

様式第21

項目番号	入	計	転	計算式・転記式等	転記先様式		Type	
							整数部	小数部
#011	●			文字を入力	—	—	X(40)	
#012	●			文字を入力(例. 元号yy年mm月dd日)	—	—	X(22)	
#013	●			有…「1」、無…「2」	—	—	9(1)	
#014	●			有…「1」、無…「2」	—	—	9(1)	
#021	●				—	—		
#022	●				—	—		
#023	●				—	—		
#024	●				—	—		
#025	●				—	—		
#026	●				—	—		
#031	●				—	—		
#032	●				—	—		
#033	●				—	—		
#034	●				—	—		
#035	●				—	—		
#036	●				—	—		
#041	●				—	—		
#042	●				—	—		
#043	●				—	—		
#044	●				—	—		
#045	●				—	—		
#046	●				—	—		
#051	●				—	—		
#052	●				—	—		
#053	●				—	—		
#054	●				—	—		
#055	●				—	—		
#056	●				—	—		
#061	●				—	—		
#062	●				—	—		
#063	●				—	—		
#064	●				—	—		
#065	●				—	—		
#066	●				—	—		
#071	●				—	—		
#072	●				—	—		
#075	●				—	—		
#076	●				—	—		
#081		●		#021+#031+#041+#051+#061+#071	—	—		
#082		●		#022+#032+#042+#052+#062+#072	—	—		
#083		●		#023+#033+#043+#053+#063	—	—		
#084		●		#024+#034+#044+#054+#064	—	—		
#085	●				—	—		
#086	●				—	—		
#155		●		#025+#035+#045+#055+#065+#075+#085	—	—		
#156		●		#026+#036+#046+#056+#066+#076+#086	—	—		
#091	●				—	—		
#092	●				—	—		
#102		●		DOWN[(#082+#084+#156+#092)/1000,0]	—	—		
#103A			●	基X1#064X	—	—		
#103B	●				—	—		
#103			●	様3－1#056+DOWN(様3－2#066*#103B/#103A,0)+様3－2#094	—	—		
#104		●		DOWN(#102/#103*100,0)	—	—		
#161	●				—	—		

様式第21

項目番号	入	計	転	計算式・転記式等	転記先様式		Type	
							整数部	小数部
#105		●		IF #013 = 1 and #014 = 1 THEN IF #104 ≥ 3 THEN DOWN[(#102-#161)*8/10,0} ELSE 0 ELSE 0	様Z1	—		
#131	●			文字を入力(例. 元号yy年mm月dd日)	—	—	X(22)	
#132	●				—	—		
#141	●			文字を入力(例. 元号yy年mm月dd日)	—	—	X(22)	
#142	●				—	—		
(#991)				#105の入力・非入力切替	—	—		

様式第21

チェック名	チェック内容	左辺式	右辺式	結果式
国保料(税)減免条例の有無	#013 = 「1」・「2」	#013		IF 左辺 = 1・2 THEN "○" ELSE "×"
市町村民税の減免の有無	#014 = 「1」・「2」	#014		IF 左辺 = 1・2 THEN "○" ELSE "×"

□様式第2 1 項目説明

(交付要件)

令和7年1月1日から同年12月31日までの間に、災害等により減免の措置を採った一般被保険者に係る保険料（税）の額が市町村調整対象需要額に占める割合の3/100以上である場合に作成するものであること。

- 1 災害等とは、風水害（津波を含む）、震災、火災、雪害、凍霜害、干害及び虫害並びに飢きん及び不況等を行い、該当するものを「災害等の種類」の欄に入力すること。
なお、台風の場合はその名称を、集中豪雨の場合は「○年○月○日の集中豪雨」と入力すること。
- 2 「災害等の発生年月日」の欄は、2以上の災害のある場合は、災害ごとに発生年月日を入力すること。
- 3 「国保料（税）減免条例の有無」及び、「市町村民税の減免の有無」の欄は、有の場合は「1」無の場合は「2」を入力すること。
- 4 「住宅又は家財の損害により減免」、「事業収入の減少による減免」、「災害により障害者となった者の減免」の「減免対象世帯数」及び「保険料（税）減免額」の各欄は、交付額の算定の基礎となる減免基準（平成25年3月29日保発0329第12号通知）による減免対象世帯数及び保険料（税）の減免額を記入すること。
- 5 前記4の減免基準と異なる基準を定めて保険料（税）の減免をした場合には、その減免基準、減免対象世帯数及び保険料（税）減免額を備考欄に入力すること。なお、別紙（任意様式）を作成して当該様式に添付することとしても差し支えないこと。
- 6 「東日本大震災による減免」欄は、令和7年7月7日保国発0707第1号厚生労働省保険局国民健康保険課長通知「東日本大震災により被災した被保険者に係る国民健康保険料（税）の減免に対する財政支援の基準について」に基づいて減免を行った「減免世帯数」、「保険料（税）軽減額」を入力すること。
- 7 「災害等により令和7年1月1日から同年12月31日までの間に減免した保険料（税）の額(A)」の欄は、災害の日以後の納期に係る当該年度保険料（税）のうち、災害等により令和7年1月1日から同年12月31日までの間に減免の措置をとった保険料（税）減免額が自動計算されること（（1）、（2）、（3）及び（4）の額を合計した後に千円未満の端数金額を切り捨てること。）。
- 8 「うち一般被保険者数」の欄は、「年間平均介護2号被保険者数」欄の算定の基礎となった被保険者のうち、一般被保険者にかかる年間平均被保険者数を記入すること。
- 9 「財政支援済の減免額」欄は、災害臨時特例補助金、災害等臨時特例補助金及び特別調整交付金で既に財政支援を受けている減免額（令和7年度に財政支援を受ける予定のものを含む。）を入力すること。また、「様式AP-3」で申請している財政補填不足分のうち、令和7年1月から3月納期分を含めること。